

平成24年10月10日

特許庁総務部総務課御中

日本弁理士会
特許制度運用協議委員会
委員長 伊東 忠重

特許庁業務・システム最適化計画（改定案）に対する意見

平素より日本弁理士会の会務にご協力下さいまして誠にありがとうございます。

さて、当委員会では、会員から特許制度に関する種々の改善要望を受けており検討しております。

平成16年10月に策定・公表されました「特許庁業務・システム最適化計画」及びその設計にあつては、多大なる費用を投入したにもかかわらず、残念乍ら中断となりました。今回の特許庁業務・システム最適化計画（改定案）は、上記プロジェクトにおける問題点を検討し、その上でシステムを段階的に開発していくということが基本的な考えであるようですが、くれぐれも同じ轍を踏むことなく、確実に実現を果たしていただきたいと思います。そして、定期的に進捗状況や、当該システム開発によってユーザーが得られる効果をお示しいただきたいと思います。

また、「段階的に刷新する」といっても、環境の変化は目まぐるしく、対応を急ぐべき課題については、優先して且つ可及的速やかに対応していただきたいと思います。

更に、特許庁情報システムの刷新の目標として「ユーザーの利便性向上」が挙げられていますが、システムの設計にあつては、常にユーザーの視点にたち、ユーザーにとって使い勝手のよいシステムを実現していただきたいと思います。

具体的には、以下の点につきご検討いただきたく、弊会の意見を具申させていただきます。

1. IPDL 関係

(1) 全般

①IPDLにおいては、平成22年度10月に行われた特許特別会計事業仕分けの対象となり、同年12月閣議決定により平成26年度中にIPDLを廃止する決定がなされたと理解しています。

IPDLが廃止されるのであれば、平成26年度迄に特許等の検索等を行うことができる等、少なくとも現在のIPDLと同様の機能を有する代替のシステムを構築し、誰もがいつでもどこか

らでも無料で利用できユーザーにとって使い勝手の良い産業財産権情報の検索・閲覧サービスを提供していただきたいと思います。

②現状においては、定期的にIPDLの保守が行なわれていますが、保守期間中はIPDLに全くアクセスできず、業務上大きな影響があります。

別途公報サーバを設置する等により、メンテ中であってもアクセスを可能にすることにより、IPDLにアクセス出来ない状態にならないよう、検討していただきたいと思います。

③審判の審理資料について、IPDLで参照できるようにしていただきたいと思います。

現状、IPDLで審判の審理資料を参照することはできません(審決公報は参照可能)。審理資料の電子化が完了していると思われる拒絶査定不服審判については、その資料をIPDLで参照できるようにしていただきたいと思います。他の審判の審理資料についても、電子化が完了したら参照できるようにしていただきたいと思います。

④一旦IPDLに掲載された情報は、その後たとえ審決が取り消され、また、原簿が閉鎖されたとしても、削除することなく掲載し続けていただきたいと思います。

(2) 特許情報へのアクセスについて

①第Ⅰ期において、「中国・韓国語をはじめとする外国語特許文献につき、御庁の内外のユーザーによる的確な機械翻訳の利用及び効率的な検索・調査を可能にする」とのことですが、本件は多数の会員や出願人からの要望であり、喫緊の課題として対応していただきたいと思います。

中国・韓国語をはじめとする外国語特許文献の内容を日本語又は英語でタイムリーに把握できない現在のシステムでは、日本企業が中国・韓国をはじめとする外国において安定して企業活動を行うことができるとは言い難い状況にあります。

可及的速やかに対応していただくことを強く希望します。

②PCT国内移行後の情報がIPDLでなく、INPITのホームページにあり、アクセスし難く、また、情報が出願番号等のリストのみで分かり難いので、国内移行の情報はIPDLの方で簡単に検索ができるようにしていただきたいと思います。

PCT国内移行された事件については、迅速に審査書類情報照会、経過情報検索ができるようにしていただきたいと思います。現状では、再公表公報や公表公報が発行されるまでアクセスができず、早期審査への対応が困難です。

③包袋の電子化を遡及対応していただきたいと思います。現状出願が電子化された後のものしか提供されていませんが、それ以前のものを参照する必要性も少なくありません。米国特許庁のようにイメージデータをデータベース化する等の対応をしていただきたいと思います。

また、現状は包袋をHTMLにて提供されていますが、データの保存などのハンドリングの使い勝手が悪いです。また、イメージデータをデータベース化する上でPDF化の方が整合性

が良いと思います。包袋のPDF化等の電子化を実現していただきたいと思います。

(3) 意匠・商標の情報へのアクセスについて

工程表によれば、意匠・商標については、第Ⅱ期（平成32年度以降）に対応する予定のようですが、少なくとも特許・実用新案についてのシステム刷新と合わせて対応可能な点については、第Ⅰ期において対応し、意匠・商標に関する事項の全てが後回しになる状態を回避していただきたいと考えます。

なお、以下の点は、会員からの要望が多い事項であり、早急に対応していただきたいと思います。

①特許だけでなく意匠、商標についても、審査経過書類が案件番号から照会できるようにしていただきたいと思います。

②意匠検索について以下の要望があります。

(i) 意匠情報の検索が容易にできるデータベースシステムを開発していただきたいと思います。

(ii) 各国意匠公報をIPDLで照会できるようにしていただきたいと思います。

(iii) IPDLの意匠公報テキスト検索において関連意匠として登録されたものだけを検索できるようにしていただきたいと思います。

(iv) 本意匠と関連意匠群の関係を俯瞰できる検索結果表示にいただきたいと思います。

(v) IPDLでの意匠画像の全面公開を希望いたします。

③商標検索について以下の要望があります。

(i) 商標出願・登録情報」、「称呼検索」、「図形商標検索」の検索結果から表示させた商標の公開情報ページに、当該商標の経過情報ページへのリンクを張っていただきたいです。

(ii) 「商標出願・登録情報」の検索項目を「出願代理人」等に変更し、登録の前後に拘わらず代理人名で検索できるようにしていただきたいです。

2. インターネット出願ソフト関係

(1) オンライン発送において、個別の発送書類名毎に取得できるようにしていただきたい。

特定通知の発送は、四法毎に表示された発送待機件数を確認し、受領する件数を選択して行っていますが、特定通知には拒絶理由通知等のように御庁へ応答が必要なものが含まれます。それは実際にオンライン発送を受けないと分りません。

そして、応答末日が重なる特定通知が複数存在すると、特定通知への応答にかなりの負担を強いられます。特に、拒絶理由通知の応答末日が春の大型連休、夏期休暇又は年末年始に該当する場合、かなりの負担になっています。

そこで、応当日を調整できるよう、個別の発送書類名毎に取得できるようにしていただ

きたいと思います。

(2) インターネット出願ソフト経由のPCT-R O出願の料金納付に関し、国際出願手数料の引落しを追加していただきたい。

PCT-R O出願時のW I P Oへの料金納付は、銀行のA T M送金又はネットバンキングによる送金が求められています。

しかし、A T M送金では最寄りの銀行まで出向く手間がかかりますし、何れの送金においても入力文字に桁数や符号の制約があって煩雑です。

そこで、国際調査手数料の納付と同様に、国際出願手数料の納付に引落しを追加していただきたい。

(3) PCT-R Oにも英語出願機能を搭載していただきたい。

利用者から見て、インターネット出願ソフトに搭載されているPCT-R O機能は日本語出願に特化している一方、PCT-S A F Eでは英語出願に特化しています。

そのため、日本語出願および英語出願を行う場合、インターネット出願ソフトおよびPCT-S A F Eの双方に精通する必要があり、事務手続のみならずソフトの維持管理が煩雑です。

しかも、インターネット出願ソフトのPCT-R O機能とPCT-S A F E機能の操作は類似する一方、日本語出願に比べて英語出願の扱い件数は少ないと考えられます。

そこで、インターネット出願ソフトのPCT-R O機能に英語出願機能も搭載すれば、事務手続およびソフトの維持管理が簡素化されと考えられます。

(4) 包袋情報の無料提供を早期に実現していただきたい（震災対応）。

昨年（平成23年）3月11日に発生した東日本大震災の後、首都直下型災害、東海、東南海、南海地震の発生も取りざたされている状況の下、出願人の手続データのバックアップが大きな課題となっています。

他方、特許庁は手続データを保有されていますので、保有する手続データの無料提供が実現すれば、震災に備えて安心して業務が遂行できると思われます。

(5) インタラクティブ申請を早期に実現していただきたい（震災対応）。

(4) の包袋情報の無料提供と同様です。

(6) ウェブベースの出願も実現していただきたい。

インターネットのホームページの閲覧インフラや技能習熟が進んでいる昨今、ウェブベースの出願による出願手続が可能になれば、出願がより身近で安全なものになると思われます。さらに、今後のW I P Oの追加手続にも連動すると考えます。

（７）特定通知以外のオンライン通知をお考えいただきたい。

出願人や代理人側では、オンライン発送を受けた書類例えば拒絶理由通知書について、所定のソフトにより出願番号や発送日を抽出して期限管理を行う事例が見られます。

他方、登録証等は紙書面で発送されており、このような紙書面の場合、登録日や登録番号の手作業によるデータ入力が必要で、煩雑ですし、誤入力も発生します。

そこで、特定通知以外の書類であって期限管理上から重要な日付等のデータが付された書類、例えば登録証等についてはオンライン通知を併用していただきたい。

（８）特許、実用新案出願においてカラー図面を認めていただきたい。

現在、特許、実用新案ではカラー図面が認められていません。例えば化学、薬学の分野では、カラー図面が発明の理解に役立ちますので、カラー図面を認めていただきたい。

（９）意匠図面の作図エリアを拡大していただきたい。

現在の作図エリア（１５０mm×１１３mm）は、あまりにも狭くて作図し難いので、特許図面程度（１７０mm×２５５mm）に拡大して頂きたい。作図エリアを拡大すれば、意匠の把握にも資するものと思われます。

（１０）登録後の表示変更申請や移転登録申請等のオンライン化、移転登録申請後のリアルタイム閲覧を可能にいただきたい。

（１１）当事者系審判のオンライン化を実現していただきたい。

以上